

第1期 事業・決算報告書

2011年8月 1日から
2012年3月31日まで

I. 事業報告	1 ページ
II. 決算報告		
1. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	4 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	5 ページ
(3) 正味財産増減計算書	6 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	9 ページ
(5) 財務諸表に対する注記	12 ページ
(6) 付属明細書	14 ページ
(7) 財産目録	16 ページ
2. 監査報告書	19 ページ

公益財団法人日本陸上競技連盟

公益財団法人日本陸上競技連盟
第1期 事業報告
(2011年8月1日～2012年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化及び普及活動という二大事業を遂行するための組織基盤の確立を目指すとともに、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組んだ。

主な諸事業は以下の通り。

1. 普及事業

より多くの指導者の養成と資質の向上を目的として、指導者制度の改訂を行った。2012年度より新制度での養成を行なっていく。

競技者発掘育成クリニック事業を全国31会場で開催した。小学生と中学生の競技者を中心として、U-15トップトレーニングキャンプ、優秀選手選抜研修会などを開催した。

また小学校の校庭を活用して多くの子供たちに陸上競技の魅力を伝えるキッズアスリート・プロジェクト6年目を迎え全国10会場で開催し、開催自治体、教育委員会、学校から好評を得ている。

指導者資格制度に基づいた公認コーチ講習会を開催し、基礎的な指導法を伝達するU-15指導者講習会を4県で開催、有資格者の義務研修を兼ねたJAAFコーチングクリニックなど、指導者育成事業を実施した。

[競技者発掘育成クリニック事業及びキッズアスリート・プロジェクトの開催地]

地域	競技者発掘育成クリニック事業			キッズ(小学生)
	U-12	U-15	U-18	
北海道	北海道	北海道(2会場)	—	北海道
東北	宮城	山形	—	秋田
関東	千葉	東京	栃木	埼玉
	—	神奈川	茨城	—
北陸	新潟	富山	石川	福井
東海	愛知	岐阜	長野	静岡
近畿	兵庫	奈良	滋賀	大阪
中国	鳥取	岡山	島根	山口
四国	愛媛	高知	徳島	香川
	宮崎	大分	福岡	鹿児島
	—	宮崎	鹿児島	—
九州	—	長崎	—	—
	—	—	—	—
離島	—	—	—	佐渡

2. 選手強化事業（国際競技大会に関する日本代表選手の派遣事業）

国際的に活躍する選手を輩出するための強化事業を推進した。

本連盟の強化委員会、医事委員会及び科学委員会が連携を強化することにより、各年代の選手が国際大会において活躍できる環境整備を行なった。

北京オリンピック以降の集大成として、2012年8月に開催されるロンドンオリンピックで好成績を収められるように、2011年度の最重点国際大会である第13回世界陸上競技選手権に向けての強化事業を推進するとともに、オリンピック後を見据えた中長期的な戦略のもと、次世代を担う選手育成のための事業（ジュニア、U-21エリート事業等）を発展させて、トップ競技者を生み出す土壌を形成した。

本年度最重点大会の第13回世界陸上競技選手権（テグ・韓国：8月27日～9月4日）に、メダル2個と入賞5個という目標を掲げて、男子28名、女子22名、合計50名の選手を派遣した。

成績は、男子ハンマー投の室伏広治（ミズノ）が金メダルを獲得し、女子マラソンで赤羽有紀子（ホクレン）が5位、男子50km競歩森岡紘一朗（富士通）が6位、男子マラソンの堀端宏行（旭化成）が7位、男子20km競歩鈴木雄介（富士通）が8位と、メダル1個、入賞4個という結果であった。

マルチサポート種目である、男子4×100mリレー、女子マラソン、男子やり投の重点強化種目ではメダルに届かず苦戦を強いられる結果であったが、女子やり投の海老原有希（スズキ浜松AC）等もう一歩で入賞という選手や、準決勝以上に勝ち進む選手も見られたことは、一定の成果であった。

第7回世界ユース陸上競技選手権（リール・フランス：7月6日～7月10日）に、男子19名、女子18名、計37名の選手を派遣した。

予想をはるかに上回る活躍を見せて、メダル3個（銀2・銅1）、入賞13個という結果を残した。国際大会で述べ22個の自己新記録を出したことや、予選、準決勝、決勝のラウンドをこなして、メダル獲得や入賞したことは、これから日本選手の将来的な展望が明るく輝いていることを窺わせる内容、成績であった。

主な国際大会への代表派遣は次の通り。

- (1) 第13回世界陸上競技選手権（テグ・韓国：8月27日～9月4日）
- (2) 第19回アジア陸上競技選手権（神戸：7月7日～7月10日）
- (3) 第7回世界ユース陸上競技選手権（リール・フランス：7月6日～7月10日）
- (4) 第4回アジア室内陸上競技選手権（杭州・中国：2月18日～19日）
- (5) 2012アジアクロスカントリー選手権（清鎮・中国：3月24日）
- (6) 第14回世界室内陸上競技選手権（イスタンブール・トルコ：3月9日～3月11日）

3. 調査及び研究

- ・テグ世界陸上2011における調査研究

韓国テグ市で開催された第11回世界選手権大会において韓国運動生体力学学会から研究プロジェクトについて協力要請があり、韓国の研究者55名と本連盟の科学委員など6名を派遣して、合同の研究プロジェクトを実施した。

- ・国内8大会で競技会中の競技者を対象としたバイオメカニクス研究から情報収集と分析
- ・インターハイの入賞者を対象とした障害や栄養に関する調査
- ・トップ選手のオフシーズンの体幹や四肢の筋肉量調査

4. 刊行物の発行

- ・陸連時報（陸上競技マガジン掲載）／毎月発行
- ・陸上競技ルールブック 2011
- ・陸上競技審判ハンドブック 2011
- ・2011 競技者育成プログラム
- ・クリーンアスリートをめざして 2012
- ・日本陸連公式ガイドブック
- ・研究紀要 v o l . 7

5. 競技会の開催

第95回日本陸上競技選手権大会を6月に埼玉で開催し、その他主催35大会を開催した。
7月に第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会を、13年ぶりに日本で開催した。

6. 登録会員

Web登録会員システム「START」による登録を開始した。

2011年度の登録会員数は、319,354人であった。

〔登録会員の内訳〕

(人)

一 般	大 学	高 校	中 学	合 計
71,634	17,772	105,676	124,272	319,354

7. 組織及び財政基盤の確立

(1) 広報及び財政基盤の充実

未だ経済情勢に明るい兆しが見えず、地方自治体の助成や企業の協賛金獲得も苦戦が強い
られている中ではあるが、日本選手権をはじめとする大会やイベント等を活用するなど、
より積極的な広報活動の実施や財政基盤の充実化を図り、組織運営や競技会運営における
安定的な財政基盤確立への寄与を図った。

(2) 本連盟の組織改定、加盟団体の法人化

2011年度に23加盟団体が法人格を取得（広島は財団法人から一般財団法人への移行）
し、このうち本連盟が19加盟団体の設立者となった。

2012年3月31日時点で法人格を取得した加盟団体は27団体になった。

また法人化の進捗状況を本連盟公式ホームページ内の法人化専用ページに掲載し、法人化
が完了した加盟団体の情報も公開した。

8. その他

ドーピング防止活動の推進として、ドーピング検査を179件（競技会検査）行った。

陸上競技者のためのドーピング防止ハンドブック「クリーンアスリートをめざして2012」
を発行し、都道府県陸上競技協会をはじめ全国へ配布した。

また、第1期は日本陸連主催及び後援の23大会へNFR（ナショナルフェデレーションリ
プレゼンタティブ）を派遣した。

以 上

貸借対照表

2012年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	1,050,005,697
現 金	311,128
普 通 預 金	1,040,843,708
外 貨 普 通 預 金	5,808,787
振 替 貯 金	3,042,074
未 収 入 金	233,712,353
仮 払 金	9,138,035
貯 蔵 品	2,697,700
貸 倒 引 当 金	△ 1,410,741
流動資産合計	1,294,143,044
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産引当預金	798,892,000
基本金引当有価証券	401,108,000
基本財産合計	1,200,000,000
(2) 特定資産	
主催事業等引当預金	102,806,662
退職給付引当預金	86,523,890
加盟団体法人化引当預金	38,000,000
事務所移転等引当預金	350,000,000
特定資産合計	577,330,552
(3) その他固定資産	
建物付属設備	1,128,791
什器備品	2,105,639
商標権	475,000
ソフトウェア	20,333,551
長期貸付金	1,411,200
その他固定資産合計	25,454,181
固定資産合計	1,802,784,733
資産合計	3,096,927,777
II 負債の部	
1. 流動負債	
未 払 金	144,311,874
預 り 金	3,212,280
仮 受 金	1,654,184
賞 与 引 当 金	9,095,900
未 払 消 費 税 等	29,485,339
流動負債合計	187,759,577
2. 固定負債	
退職給付引当金	86,523,890
固定負債合計	86,523,890
負債合計	274,283,467
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)
2. 一般正味財産	2,822,644,310
(うち基本財産への充当額)	(1,200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(490,806,662)
正味財産合計	2,822,644,310
負債及び正味財産合計	3,096,927,777

※「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府
公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

貸借対照表内訳表

2012年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1,015,582,584	34,423,113	0	1,050,005,697
現 金	0	311,128	0	311,128
普通預金	1,006,823,797	34,019,911	0	1,040,843,708
外貨普通預金	5,808,787	0	0	5,808,787
振替貯金	2,950,000	92,074	0	3,042,074
未収入金	231,358,855	2,353,498	0	233,712,353
仮払金	9,138,035	0	0	9,138,035
貯蔵品	2,697,700	0	0	2,697,700
貸倒引当金	△ 1,410,741	0	0	△ 1,410,741
流動資産合計	1,257,366,433	36,776,611	0	1,294,143,044
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	399,446,000	399,446,000	0	798,892,000
基本金引当有価証券	200,554,000	200,554,000	0	401,108,000
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0	1,200,000,000
(2) 特定資産				
主催事業等引当預金	102,806,662	0	0	102,806,662
退職給付引当預金	0	86,523,890	0	86,523,890
加盟団体法人化引当預金	38,000,000	0	0	38,000,000
事務所移転等引当預金	350,000,000	0	0	350,000,000
特定資産合計	490,806,662	86,523,890	0	577,330,552
(3) その他固定資産				
建物付属設備	1,128,791	0	0	1,128,791
什器備品	2,105,639	0	0	2,105,639
商標権	475,000	0	0	475,000
ソフトウェア	20,333,551	0	0	20,333,551
長期貸付金	0	1,411,200	0	1,411,200
その他固定資産合計	24,042,981	1,411,200	0	25,454,181
固定資産合計	1,114,849,643	687,935,090	0	1,802,784,733
資産合計	2,372,216,076	724,711,701	0	3,096,927,777
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	140,767,294	3,544,580	0	144,311,874
預り金	223,788	2,988,492	0	3,212,280
仮受金	1,654,184	0	0	1,654,184
賞与引当金	0	9,095,900	0	9,095,900
未払消費税等	29,485,339	0	0	29,485,339
流動負債合計	172,130,605	15,628,972	0	187,759,577
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	86,523,890	0	86,523,890
固定負債合計	0	86,523,890	0	86,523,890
負債合計	172,130,605	102,152,862	0	274,283,467
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,200,085,471	622,558,839	0	2,822,644,310
(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)	(1,200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(490,806,662)	(0)	(0)	(490,806,662)
正味財産合計	2,200,085,471	622,558,839	0	2,822,644,310
負債及び正味財産合計	2,372,216,076	724,711,701	0	3,096,927,777

正味財産増減計算書

2011年 8月 1日から2012年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用収益	4,136,793
登録料受入収益	20,404,100
加盟料受入収益	4,700,000
受取寄付金	469,249,643
受取委託金・助成金	99,765,459
JOC委託事業受取委託金	27,414,881
スポーツ振興事業受取委託金	6,150,695
体協委託事業受取委託金	905,725
スポーツ振興くじ助成事業受取委託金	58,042,615
競技強化支援事業助成委託金	7,251,543
事業収益	(1,078,282,100)
受取協賛金	1,037,615,958
広告料収益	638,096
参加料収益	15,842,609
入場料収益	4,611,429
プログラム売上収益	1,945,241
放送権料収益	6,904,762
受取助成金	2,917,850
販賦収益	6,698,533
肖像権料収益	1,000,000
その他の収益	107,622
その他の事業収益	(46,817,440)
器具検定料収益	5,084,206
競技場公認料収益	15,175,000
ナンバーカード広告料収益	14,447,627
後援名義使用料収益	9,800,000
印税収益	247,906
販売手数料収益	62,701
陸上マガジン編集料収益	2,000,000
雑収益	(7,933,881)
受取利息	241,173
雑収	7,692,708
経常収益計	1,731,289,416

科 目	当年度
(2) 経常費用	
事 業 費	(1, 049, 803, 065)
旅 費 ・ 交 通 費 (国 際)	30, 066, 660
旅 費 ・ 交 通 費 (国 内)	198, 421, 270
諸 謝 金	10, 255, 027
諸 謝 金 (国 際)	313, 569
高 校 補 助 金	32, 750, 000
中 学 補 助 金	500, 000
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	107, 203, 381
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	9, 701, 764
体 協 委 託 事 業 受 取 委 託 費	1, 081, 401
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	55, 158, 002
競 技 強 化 支 援 事 業 助 成 委 託 費	15, 897, 518
地 域 支 援 金	42, 860, 000
強 化 費	12, 807, 482
会 場 設 営 ・ 警 備 費	52, 350, 804
通 信 費	1, 896, 990
印 刷 製 本 費	10, 962, 874
賃 借 料	30, 294, 503
水 道 光 熱 費	250, 207
主 管 料	14, 285, 715
損 害 保 險 料	1, 638, 161
会 議 費	1, 208, 465
支 払 手 数 料	7, 303, 897
広 告 宣 伝 費	530, 000
荷 造 配 達 費	3, 189, 647
競 技 会 費 用 負 担 金	218, 974, 912
コ ー 千 分 担 金	6, 203, 810
業 務 委 託 料	56, 396, 711
備 消 品 費	3, 386, 479
仕 入 商 品 代	4, 287, 730
交 際 費	4, 603, 300
雑 費	16, 252, 188
雑 費 (国 際)	532, 079
給 与 ・ 手 当	60, 107, 872
賞 与	7, 918, 509
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8, 094, 442
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5, 202, 534
法 定 福 利 費	12, 473, 414
減 価 償 却 費	4, 441, 748

科 目	当年度
管 理 費	(67,776,044)
給 与 手 当	7,436,652
賞 与	979,691
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,001,458
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	643,666
法 定 福 利 費	1,543,232
福 利 厚 生 費	647,559
教 育 ・ 研 修 費	901,107
加 盟 料	15,501
諸 会 費	44,858
会 議 費	556,132
旅 費 交 通 費	4,300,695
通 信 運 搬 費	4,862,211
減 価 償 却 費	437,399
備 消 品 費	4,165,128
水 道 光 熱 費	30,955
賃 借 料	3,407,789
諸 謝 金	295,241
租 税 公 課	38,800
支 払 手 数 料	6,620,564
業 務 委 託 費	12,261,152
印 刷 製 本 費	1,280,715
新 聞 図 書 費	269,015
交 際 費	636,864
雑 費	15,399,660
経常費用計	1,117,579,109
当期経常増減額	613,710,307
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
寄 付 金	27,839,285
経常外費用計	27,839,285
当期経常外増減額	△ 27,839,285
当期一般正味財産増減額	585,871,022
一般正味財産期首残高	2,236,773,288
一般正味財産期末残高	2,822,644,310
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	2,822,644,310

※「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府
公益認定等委員会）により、前事業年度については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

2011年 8月 1日から2012年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	2,068,397	2,068,396	0	4,136,793
登録料受入収益	20,404,100	0	0	20,404,100
加盟料受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	469,249,643	0	0	469,249,643
受取委託金・助成金	99,765,459	0	0	99,765,459
JOC委託事業受取委託金	27,414,881	0	0	27,414,881
スポーツ振興事業受取委託金	6,150,695	0	0	6,150,695
体協委託事業受取委託金	905,725	0	0	905,725
スポーツ振興くじ助成事業受取委託金	58,042,615	0	0	58,042,615
競技強化支援事業助成委託金	7,251,543	0	0	7,251,543
事業収益	(1,078,282,100)	(0)	(0)	(1,078,282,100)
受取協賛金	1,037,615,958	0	0	1,037,615,958
広告料収益	638,096	0	0	638,096
参加料収益	15,842,609	0	0	15,842,609
入場料収益	4,611,429	0	0	4,611,429
プログラム売上収益	1,945,241	0	0	1,945,241
放送権料収益	6,904,762	0	0	6,904,762
受取助成金	2,917,850	0	0	2,917,850
販賦収益	6,698,533	0	0	6,698,533
肖像権料収益	1,000,000	0	0	1,000,000
その他の収益	107,622	0	0	107,622
その他の事業収益	(46,817,440)	(0)	(0)	(46,817,440)
器具検定料収益	5,084,206	0	0	5,084,206
競技場公認料収益	15,175,000	0	0	15,175,000
ナンバーカード広告料収益	14,447,627	0	0	14,447,627
後援名義使用料収益	9,800,000	0	0	9,800,000
印税収益	247,906	0	0	247,906
販売手数料収益	62,701	0	0	62,701
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	(7,807,223)	(126,658)	(0)	(7,933,881)
受取利息	114,515	126,658	0	241,173
雑収益	7,692,708	0	0	7,692,708
経常収益計	1,729,094,362	2,195,054	0	1,731,289,416

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用				
事 業 費	(1,049,803,065)	(0)	(0)	(1,049,803,065)
旅 費 ・ 交 通 費 (国 際)	30,066,660	0	0	30,066,660
旅 費 ・ 交 通 費 (国 内)	198,421,270	0	0	198,421,270
諸 謝 金	10,255,027	0	0	10,255,027
諸 謝 金 (国 際)	313,569	0	0	313,569
高 校 補 助 金	32,750,000	0	0	32,750,000
中 学 補 助 金	500,000	0	0	500,000
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	107,203,381	0	0	107,203,381
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	9,701,764	0	0	9,701,764
体 協 委 託 事 業 受 取 委 託 費	1,081,401	0	0	1,081,401
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	55,158,002	0	0	55,158,002
競 技 強 化 支 援 事 業 助 成 委 託 費	15,897,518	0	0	15,897,518
地 域 支 援 金	42,860,000	0	0	42,860,000
強 化 費	12,807,482	0	0	12,807,482
会 場 設 営 ・ 警 備 費	52,350,804	0	0	52,350,804
通 信 費	1,896,990	0	0	1,896,990
印 刷 製 本 費	10,962,874	0	0	10,962,874
賃 借 料	30,294,503	0	0	30,294,503
水 道 光 熱 費	250,207	0	0	250,207
主 管 料	14,285,715	0	0	14,285,715
損 害 保 険 料	1,638,161	0	0	1,638,161
会 議 費	1,208,465	0	0	1,208,465
支 払 手 数 料	7,303,897	0	0	7,303,897
広 告 宣 伝 費	530,000	0	0	530,000
荷 造 配 達 費	3,189,647	0	0	3,189,647
競 技 会 費 用 負 担 金	218,974,912	0	0	218,974,912
コ ー ン 分 担 金	6,203,810	0	0	6,203,810
業 務 委 託 料	56,396,711	0	0	56,396,711
備 消 品 費	3,386,479	0	0	3,386,479
仕 入 商 品 代 費	4,287,730	0	0	4,287,730
交 際 費	4,603,300	0	0	4,603,300
雑 費	16,252,188	0	0	16,252,188
雑 費 (国 際)	532,079	0	0	532,079
給 与 手 当	60,107,872	0	0	60,107,872
賞 与	7,918,509	0	0	7,918,509
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,094,442	0	0	8,094,442
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,202,534	0	0	5,202,534
法 定 福 利 費	12,473,414	0	0	12,473,414
減 価 償 却 費	4,441,748	0	0	4,441,748

科 目	公益目的 事業会計	法人事業会計	内部取引消去	合 計
管 理 費	(0)	(67,776,044)	(0)	(67,776,044)
給 与 手 当	0	7,436,652	0	7,436,652
賞 与	0	979,691	0	979,691
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	1,001,458	0	1,001,458
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	643,666	0	643,666
法 定 福 利 費	0	1,543,232	0	1,543,232
福 利 厚 生 費	0	647,559	0	647,559
教 育 ・ 研 修 費	0	901,107	0	901,107
加 盟 料	0	15,501	0	15,501
諸 会 費	0	44,858	0	44,858
会 議 費	0	556,132	0	556,132
旅 費 交 通 費	0	4,300,695	0	4,300,695
通 信 運 搬 費	0	4,862,211	0	4,862,211
減 価 却 費	0	437,399	0	437,399
消 耗 品 費	0	4,165,128	0	4,165,128
水 道 光 熱 費	0	30,955	0	30,955
賃 借 料	0	3,407,789	0	3,407,789
諸 謝 金	0	295,241	0	295,241
租 税 公 課	0	38,800	0	38,800
支 払 手 数 料	0	6,620,564	0	6,620,564
業 務 委 託 費	0	12,261,152	0	12,261,152
印 刷 製 本 費	0	1,280,715	0	1,280,715
新 聞 図 書 費	0	269,015	0	269,015
交 際 費	0	636,864	0	636,864
雑 費	0	15,399,660	0	15,399,660
經常費用計	1,049,803,065	67,776,044	0	1,117,579,109
当期經常増減額	679,291,297	△ 65,580,990	0	613,710,307
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
寄 付 金	27,839,285	0	0	27,839,285
經常外費用計	27,839,285	0	0	27,839,285
当期經常外増減額	△ 27,839,285	0	0	△ 27,839,285
他会計振替額	1,548,633,459	△ 1,548,633,459	0	0
当期一般正味財産増減額	2,200,085,471	△ 1,614,214,449	0	585,871,022
一般正味財産期首残高	0	2,236,773,288	0	2,236,773,288
一般正味財産期末残高	2,200,085,471	622,558,839	0	2,822,644,310
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,200,085,471	622,558,839	0	2,822,644,310

財務諸表に対する注記

1. みなし事業年度

当法人は、2011年8月1日に公益財団法人へ移行している。移行の前後で事業年度を区分するため、前事業年度の期間は2011年4月1日から2011年7月31日、当該事業年度の期間は2011年8月1日から2012年3月31日までとなっている。

2. 重要な会計方針

- (1) 当事業年度より、財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券……移動平均法による原価法によっている。
 - ②その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、見込み額を計上している。
 - ②賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	688,785,151	110,106,849	0	798,892,000
投資有価証券	511,214,849	0	110,106,849	401,108,000
小 計	1,200,000,000	110,106,849	110,106,849	1,200,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	80,677,690	5,846,200	0	86,523,890
主催事業等引当預金	102,806,662	0	0	102,806,662
加盟団体法人化引当預金	64,000,000	0	26,000,000	38,000,000
事務所移転等引当預金	250,000,000	100,000,000	0	350,000,000
小 計	497,484,352	105,846,200	26,000,000	577,330,552
合 計	1,697,484,352	215,953,049	136,106,849	1,777,330,552

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	798,892,000	(0)	(798,892,000)	(0)
投資有価証券	401,108,000	(0)	(401,108,000)	(0)
小 計	1,200,000,000	(0)	(1,200,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	86,523,890	(0)	(0)	(86,523,890)
主催事業等引当預金	102,806,662	(0)	(102,806,662)	(0)
加盟団体法人化引当預金	38,000,000	(0)	(38,000,000)	(0)
事務所移転等引当預金	350,000,000	(0)	(350,000,000)	(0)
小 計	577,330,552	(0)	(490,806,662)	(86,523,890)
合 計	1,777,330,552	(0)	(1,690,806,662)	(86,523,890)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,765,900	3,637,109	1,128,791
什器備品	16,350,074	14,244,435	2,105,639
商標権	3,000,000	2,525,000	475,000
ソフトウェア	29,119,000	8,785,449	20,333,551
合 計	53,234,974	29,191,993	24,042,981

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第256回	101,108,000	102,230,000	1,122,000
ルウェー地方金融公社	100,000,000	70,340,000	△ 29,660,000
TOKIO MARINE FIN	100,000,000	95,080,000	△ 4,920,000
TOKIO MARINE FIN	100,000,000	79,500,000	△ 20,500,000
合 計	401,108,000	347,150,000	△ 53,958,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
国内競技会補助金 (アジア選手権競歩)	国際陸上競技連盟	0	1,217,850	1,217,850	0	—
国際競技会補助金 (日本選手権20km競歩)	神戸市	0	1,700,000	1,700,000	0	—
委託金						
選手強化委託 事業委託金	日本ボクシング委員会	0	27,409,260	27,409,260	0	—
競技会開催 事業委託金	日本スポーツ振興センター	0	6,150,000	6,150,000	0	—
公認コーチ養成 専門科目講習会	日本体育協会	0	905,600	905,600	0	—
トレーニング事業他 事業委託金	日本スポーツ振興センター	0	58,036,000	58,036,000	0	—
競技強化支援 事業委託金	日本スポーツ振興センター	0	7,250,000	7,250,000	0	—
合 計		0	102,668,710	102,668,710	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,505,806	1,410,741	0	1,505,806	1,410,741
賞与引当金	4,449,000	9,095,900	4,449,000	0	9,095,900
退職給付引当金	80,677,690	5,846,200	0	0	86,523,890

財産目録

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合計		
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	311,128		
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	同上	1,040,843,708		
	外貨預金	三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	同上	5,808,787		
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	3,042,074		
			(現金預金計)	1,050,005,697		
	貯蔵品	S級バッチ (48個)		公益目的事業、審判員資格保有者に供する	24,480	
		審判員バッチ (638個)		同上	70,180	
		審判員手帳 (3337個)		同上	667,400	
		ネクタイ/エンジ (1203個)		同上	1,515,780	
		ネクタイ/紺 (221個)		同上	278,460	
		カフセット (8個)		同上	14,800	
		タイピン (1個)		同上	600	
		スチールメジャー (2個)		同上	126,000	
			(貯蔵品計)	2,697,700		
	未収入金			公益目的事業・受取協賛金他に関する未収入金	231,358,855	
				法人の管理運営に関する未収入金	2,353,498	
		(未収入金計)	233,712,353			
仮払金			公益目的事業に関する仮払金	9,138,035		
貸倒引当金			未収入金等に対する貸倒引当金	△ 1,410,741		
流動資産合計				1,294,143,044		
(固定資産)	基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業、法人の運営管理目的保有財産であり基本財産の運用益のうち50%を公益目的事業、50%を法人の運営管理に使用している	798,892,000	
		有価証券	第256回利付国債10年		同上	101,108,000
			ノルウェー地方金融公社ユーロ円債		同上	100,000,000
			東京海上フィナンシャルソリューション証券会社		同上	200,000,000
			(基本財産計)	1,200,000,000		
	特定資産	主催事業等引当金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業保有財産であり、主催事業等に備えるために引当てている	102,806,662	
		退職給付引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	86,523,890	
		加盟団体法人化引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業保有財産であり、加盟団体法人化に対する基本財産の一部拠出額として引当てている	38,000,000	
		事務所移転等引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業保有財産であり、事務所移転等に備えるため積立している	350,000,000	
			(特定資産計)	577,330,552		
その他固定資産	建物付属設備	事務所内設備 (会議室間仕切等) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	16,500		
		事務所内設備 (事務所レイアウト変更) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1,112,291		
		(建物付属設備計)	1,128,791			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合計
(固定資産) その他固定資産	什器備品	トレーニング機器 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	公益目的事業に使用している	325,884
		ノートPC (日立) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	13,057
		ノートPC (NEC) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	8,740
		ノートPC (エプソンダイレクト) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	公益目的事業に使用している	6,067
		ノートPC (パナソニック) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	9,200
		ノートPC (パナソニック) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	11,430
		ノートPC (エプソンダイレクト) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	6,429
		ノートPC (松下ネットワーク) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	10,010
		ノートPC (エプソンダイレクト) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	7,895
		ノートPC (エプソンダイレクト) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	公益目的事業に使用している	8,900
		ノートPC (松下ネットワーク) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	13,748
		ノートPC (松下ネットワーク) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	11,561
		ノートPC (松下ネットワーク) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	11,935
		ノートPC (松下ネットワーク) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	12,829
		ノートPC (エプソンダイレクト) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	公益目的事業に使用している	1
		ノートPC (SONY VAIO) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	1
		ノートPC (パナソニックネットワーク) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	83,109
		ノートPC (富士通) 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	225,094
		専務室応接セット 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	146,377
		事務局ビデオ 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	4,843
		事務局映写機 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	10,381
		事務局シュレッダ 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	20,500
		会計システムハード 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	法人の運営管理に使用している	11,500
		コピー機 キヤノン iRC4580FV2 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	154,400
		コピー機 コニカミノルタ bizhub750 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	156,000
		書庫内移動書庫 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	652,048
		I A A Fキッズアスレティック器具 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	公益目的事業に使用している	183,700
	(什器備品計)	2,105,639		
商標権	シンボルマーク他	公益目的事業に使用している	475,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合計
(固定資産)				
その他固定資産	ソフトウェア	ホームページ/メールマガジン構築 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	公益目的事業に使用している	2,573,550
		登録システム構築 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	同上	17,200,001
		人事ソフト 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	法人の運営管理に使用している	560,000
			(ソフトウェア計)	20,333,551
	長期貸付金	事務局職員に対する住宅融資 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内	職員貸付として	1,411,200
固定資産合計				1,802,784,733
資産合計				3,096,927,777
(流動負債)				
	未払金		公益目的事業・競技会運営等に関する未払金 法人の運営管理に関わる未払金 (未払金計)	140,767,294 3,544,580 144,311,874
	預り金		公益目的事業に関する預り金 法人の運営管理に関する預り金 (預り金計)	223,788 2,988,492 3,212,280
	仮受金		公益目的事業に関する仮受金	1,654,184
	賞与引当金		職員の賞与に供する	9,095,900
	未払消費税等		未払消費税として	29,485,339
流動負債				187,759,577
(固定資産)				
	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務に基づき引当てている	86,523,890
固定負債合計				86,523,890
負債合計				274,283,467
正味財産				2,822,644,310

監査報告書

公益財団法人 日本陸上競技連盟
会長 河野洋平 殿

公益財団法人 日本陸上競技連盟

監事 平田竹男



監事 前島伸行



監事 山田浩一



私たち監事は、公益財団法人日本陸上競技連盟の2011年8月1日から2012年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 計算書類及び財産目録の監査については、帳簿の閲覧、会計証憑の確認、決算書類の表示の検討等、必要と認められる手続きを実施しました。
- (2) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及び財産目録に関する監査結果
計算書類及び財産目録は当法人の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上